

令和6年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南 労働基準監督署

(令和6年11月末現在)

業種	当年 (令和6年)	前年 (令和5年)	増減数	増減率
01 食料品製造	28	19	9	47.4%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品	1		1	
05 家具・装備品	1		1	
06 パルプ等	2	1	1	100.0%
07 印刷・製本	2		2	
08 化学工業	3	4	-1	-25.0%
09 窯業土石	1	1		
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属				
12 金属製品	9	7	2	28.6%
13 一般機械器具	3	5	-2	-40.0%
14 電気機械器具	2		2	
15 輸送機械製造	11	8	3	37.5%
16 電気・ガス				
17 その他の製造	8	3	5	166.7%
01 製造業小計	72	48	24	50.0%
02 鉱業小計				
01 土木工事	13	13		
01 鉄骨・鉄筋家屋	12	15	-3	-20.0%
02 木造家屋建築	3	8 (1)	-5 (1)	-62.5%
03 建築設備工事	2	4	-2	-50.0%
09 その他の建築工事	15	16	-1	-6.3%
02 建築工事	32	43 (1)	-11 (1)	-25.6%
03 その他の建設	9 (1)	14	-5 (1)	-35.7%
03 建設業小計	54 (1)	70 (1)	-16	-22.9%
01 鉄道等	3	4	-1	-25.0%
02 道路旅客	31	27	4	14.8%
03 道路貨物運送	66 (1)	60	6 (1)	10.0%
04 その他の運輸交通	3	2	1	50.0%
04 運輸交通業小計	103 (1)	93	10 (1)	10.8%
01 陸上貨物	19	12	7	58.3%
02 港湾運送業	15	20 (1)	-5 (1)	-25.0%
05 貨物取扱小計	34 (1)	32 (1)	2 (1)	6.3%
01 農業	2 (1)	2	(1)	
02 林業				
06 農林業小計	2 (1)	2	(1)	
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	10	12	-2	-16.7%
02 小売業	115	90	25	27.8%
03 理美容業	1	2	-1	-50.0%
04 その他の商業	6 (1)	15	-9 (1)	-60.0%
08 商業	132 (1)	119	13 (1)	10.9%
01 金融業	3	4	-1	-25.0%
02 広告・あっせん	1	2	-1	-50.0%
09 金融広告業	4	6	-2	-33.3%
10 映画・演劇業	1		1	
11 通信業	17	4	13	325.0%
12 教育研究	4	9	-5	-55.6%
01 医療保健業	42	102	-60	-58.8%
02 社会福祉施設	128	190	-62	-32.6%
03 その他の保健衛生	1	1		
13 保健衛生業	171	293	-122	-41.6%
01 旅館業	7	12	-5	-41.7%
02 飲食店	36	35	1	2.9%
03 その他の接客	11	8	3	37.5%
14 接客娯楽	54	55	-1	-1.8%
15 清掃・と畜	73 (1)	55	18 (1)	32.7%
16 官公署	1	1		
01 派遣業				
02 その他の事業	59	41	18	43.9%
17 その他の事業	59	41	18	43.9%
合計	781 (5)	828 (2)	-47 (3)	-5.7%

各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)